

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# アジア投資銀行、参加 50 カ国に迫る 創設メンバー締切り、日米は世界趨勢に出遅れ

## ■ アジア投資銀行、参加 50 カ国に迫る

中国が主導して設立するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設メンバーとなるための申請が31日、締め切りを迎えた。米国、日本が参加表明を見送るなか、申請はアジア、欧州、中東など50カ国・地域に迫る。中国は戦後の米国中心の金融秩序にあえてくさびを打ち込み、独自の経済圏づくりの一步とする考えだ。

### AIIBの参加メンバー47カ国に

3月初めまで27カ国だったAIIBの参加メンバーは、31日夜時点で47カ国・地域に膨らんだ。中国は3月に主要7カ国(G7)で初めて英国を引き込むことに成功した。5月に総選挙を控えた英政権も、経済界が支持する「中国カード」にためらいはなかった。中国の最大の武器は、アジアの巨大なインフラ需要という吸引力だ。習近平指導部は中国から欧州、アフリカまでを陸と海で結ぶ「シルクロード構想」を掲げる。周辺地域のインフラ整備を支援し、自国の影響力の強い経済圏を築く戦略だ。先兵となるAIIBには鉄道や港湾、送電網などの投資情報が集中すると期待されている。

### 日米は世界の趨勢に出遅れ

アジアに活路を探る原子力大手アレバを抱えるフランスは、英国に遅れまいと参加を決めた。31日にはスウェーデンが駆け込みで参加を決めるなど、経済という実利に背中を押された欧州勢は雪崩を打って加わった。米国のルー財務長官は30日、北京で会談した李克強首相にAIIBを表向き「歓迎」と伝えた。だが米国は、環太平洋経済連携協定(TPP)を通じて「中国抜き」の経済圏をアジアにつくる青写真を描いている。世界最大の外貨準備という資金力を持つ中国は対抗する形で、AIIBという「踏み絵」を各国に迫った。G7主要国だけでなく、オーストラリア、韓国など米国の同盟国でさえ「中国抜き」では経済が成り立たない。「AIIBはアジア開発銀行(ADB)や世界銀行と互いに補い、ともに歩む」中国が描く外交戦略が動き始めた。

## ■ 中国、初の国際金融機関リーダーに

アジアインフラ投資銀行(AIIB)の「友人の輪」は3月31日までに47カ国に拡大した。真の国際金融機関で中国がリーダーとなるのは初めてで、中国のソフトパワーと指導力が試されることとなる。中国は上海協力機構、BRICS 銀行などいくつかの国際組織、国際機関の発起・設立に参加したことはあるが、AIIBのような真に世界的影響力のある重要な国際機関の発起・設立経験はない。中国人民大学国家発展・戦略研究院の李巍研究員は、「中国がAIIBで指導力を発揮するためには、第1に信頼性を備え、大国として約束したことは守らなければならない。第2に利益面で譲歩する心意気を持ち、眼前の利益ばかりを追わずAIIB創設メンバーに公共財を提供する心意気と度量を持ち、第3に説得力も持たなければならない。」と明言している。

## ■ 日・米、AIIB問題で孤立の危機に

アジアインフラ投資銀行(AIIB)をめぐる、米国が「舞台を取り壊そう」とする劇がしばらくの間演じられた。期限である3月31日までに創始メンバーとしてのAIIBへの参加を申請した国は、米国の同盟国多数を含む50カ国近くに上り、結局、「舞台づくりは成功」した。中国を孤立させるつもりだった米国は、逆に自分が孤立してしまい、米紙ワシントン・ポストなど大手メディアは外交の「挫折」「失策」などの言葉で米国の置かれた状況を形容している。米国はなぜこのような状況にいたったのか。第1に世界は変わり、時代も変わった。冷戦終結後、平和と発展を基調とする時代に、AIIBをこうした時代背景の下で見極められなかったといえる。第2にアジアは変わり、需要も変わった。貧困支援以外に、アジア諸国は新たな発展の動力を得て、より強固な発展の土台を構築することを必要としている。第3に中国は変わり、影響も変わった。米国の同盟国はなにかと米国に答えを求めるのではなく、「自らの考えを持つ必要がある」と指摘されている。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**  
**「土業・net」メールマガジン**  
**内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)**

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 中国4大銀行の不良債権、36%増に**

中国国有四大銀行が発表した2014年12月期決算では純利益の合計が8526億元と前期比6.5%増にとどまり、これまでの2ケタ成長にブレーキがかかった。一方で国内景気の減速による企業の業況の悪化を映し、不良債権は昨年1年間で36%も増えた。「銀行にも新常态(ニューノーマル)に合わせたビジネスモデルが必要だ」。中国農業銀行の張雲行長は決算記者会見で、かつてのような高成長は望めず、事業の抜本的な見直しが必要になるとの考えを強調した。

**不良債権前年比 36.2%増加**

これまで中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行、中国銀行の4行は、国内経済の拡大や金利規制を背景に、2ケタ成長を続けてきた。最大手の工商銀で純利益の伸び率が1ケタ台になったのは、06年の上場以来初めてだ。収益を圧迫したのは不良債権で、昨年末時点の不良債権残高は計4631億元、前年比36.2%に膨らんだ。習近平指導部は「新常态」を掲げ、成長の鈍化を容認してでも構造改革を優先する方針で、石炭や鉄鋼、造船など過剰供給の体質を抱える業種向けを中心に、不良債権が増加した。

**中国の不良債権比率は 1.26%**

中国建設銀行の王洪章董事長は「経済を高度化するため、ある種のバブルを取り除いている」と認める。融資全体に占める不良債権の比率は4行平均で1.26%。工商銀の易会満行長は「中国を除く世界の大手銀行30行の不良債権比率は平均3%台後半。国際的な競合相手と比較しても資産内容は良好だ」と強調している。比率が低い一因には、バブル崩壊直後の日本の銀行と異なり、中国の銀行は不良債権を抱え込まずに外部への売却を積極的に進める傾向がある。国有の不良債権処理会社大手、中国信达資産管理では商業銀行からの債権買い取り額が急増し「新常态でビジネスチャンスが広がっている」という。だが中国の銀行による資産査定は甘いとの見方も強い。農業銀のリスク管理担当幹部は「新常态下では不良債権比率が2~3%になっても正常な範囲だ」として、不良債権の拡大傾向は当面続くとの見通しを示している。

**■ 北京空港、初の「微信」サービス提供**

微信(WeChat)の開発チームは1日、スマート空港ソリューションプランを発表した。北京首都国際空港は、中国初の微信スマートサービス提供空港となる。空港における微信スマートサービスがスタートした後、乗客は微信を通じてフライト情報や空港内のマップ検索ができるようになるほか、微信によるチェックイン、セキュリティチェックなどのセルフサービスが利用できるようになる。北京空港は微信の公式アカウント「bj-airport」をオンラインサービスの統一的な窓口とし、「空港百科」「空港探索」「フライト情報」の3大モジュールを設置した。乗客にフライト情報、搭乗手続きの流れ、アクセス、飲食・ショッピングなどのガイドを提供し、かつ出発から搭乗までのセルフ手続きを実現した。また、北京首都国際空港のすべての店舗が微信による決済に対応しており、乗客は便利で手軽にショッピングができることになる。

**■ 中国、電子商取引が実態経済を牽引**

中国の李克強総理は1日、国務院常務会議で、電子商取引などの新興業態を再び強く支持した。電子商取引の発展加速に関する措置が議決され、経済の新たな原動力が育成されることになった。「電子商取引は流通コストを大幅に削減し、実体経済の発展をけん引し、雇用を力強く促進する。中国経済の活力を刺激する功績を無視できない」と李総理が強調した。李総理は電子商取引の発展について、まずは「積極的に推進」、次に「徐々に規範化」という態度を明確にすべきだと述べ、「電子商取引を単なるバーチャル経済と考えるべきではない。電子商取引は事実上、B2B、B2C、C2Cのいずれにせよ、実体経済を直接けん引している。より重要なことは、流通コストを大幅に削減していることで、その中国経済の活力を刺激する功績を無視できない」と指摘した。「大型電子商取引企業は農村に向かい発展し、急速な発展を実現している。これは農産物の流通を力強くけん引しており、さらに農村の雇用をけん引している。一部の地方の農民は、現地で販売員になっている。そのためこれに対する支援を強化しなければならない」と李総理は強調している。

**内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。**

## 日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

## 内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
FAX (03)3898-1431